

# 戦後産業構造の若干の側面

篠原三代平

戦後のわが国経済はとくに1956年以後めざましい構造変化をとげたように思われる。1951～56年間に於ける7.6%の実質GNP成長率は1956～59年間には9%に高められたし、総設備投資にいたってはこの2つの時期の間に11.5%から17.4%の成長率へと飛躍した。それに応じて、民間設備投資・GNP比率も11%台から16%前後に躍進した。このような高度成長の時期における産業構造の特質をほんの2,3の側面からとりあげて分析することがここでの狙いである。産業構造といっても、それには非常に多くの問題がある。農業人口の移動の問題や、製造工業の重化学工業化、輸出構造との関係、サービス産業の問題、さらには二重構造の推移の問題やら、技術革新に伴うコンビナート形成や企業系列化、地域格差に及

ぼす影響など論ずべき点が多々あろうが、ここで取上げるのは、これまであまり分析されなかった2,3の諸点にとどまる。

## 1. 製造工業における規模ごとの産業構造

従来、製造工業の範囲で産業構造を問題にするときは、付加価値や従業者数を尺度にして業種別構成比を問題にするにとどまった。けれども、いろいろの規模ごとに産業構造を調べてみたら、何か面白い分析が出てくるかもしれない。たとえば、従業者数1,000人以上の事業所だけの産業別構成比と、従業者50人以下の事業所の産業別構成比は異なるかもしれない。これを国際比較したり、戦後の1951年と57年あたりを比較してみることも興味深い1点だと思われる。

しかし、規模別産業構成比の検討に入るまえに最近のわが国製造工業が到達した全体としての業種別構成比をここで総括しておく必要がある。第1表がそれであるが、この表でまず注目すべき点は、1) 第1次金属工業の付加価値構成比が、わが国の場合13.7%に達し、西ドイツの13.9%に匹敵し、アメリカの9.6%、イギリスの9.3%を超えているということである。2) 化学工業も、わが国は10.2%の構成比を示し、西ドイツ9.7%、アメリカ8.3%、イギリス8.8%を超えている。3) 全機械工業(電気機械・輸送用機械・精密機械を含む)をとってみると、わが国は26.5%で西ドイツの24.8%を超えるが、アメリカの30.3%、イギリスの43.4%を下回る(けれども1958年にはわが国は28.9%に達し、アメリカのそれに近づいた)。機械工業のなかで機械(一般)をのぞき、電気機械、輸送用機械、精密機械の3者を合計すると、こんどは日本(17.6%)、西ドイツ(13.8%)、アメリカ(19.6%)となって西ドイツに対する優位差

第1表 製造業における業種別付加価値構成比の国際比較

	日本 1957年	西ドイツ 1954年	アメリカ 1956年	イギリス 1957年
製造工業	10億円% 3,017 (100.0)	百万DM % 64,380(100.0)	百万ドル % 139,683(100.0)	百万ポンド % 7,285(100.0)
食料品	287 (9.5)	9,489 (14.7)	16,549 (11.8)	667 (9.2)
繊維・衣料	363 (12.0)	6,948 (10.8)	11,110 (8.0)	975 (13.4)
皮革同製品	13 (0.4)	4,550 (7.1)	1,850 (1.3)	
木材・木製品	131 (4.4)	2,497 (3.9)	6,108 (4.4)	642 (8.8)
紙・同加工品	121 (4.0)	1,963 (3.0)	5,509 (3.9)	
出版・印刷	144 (4.8)	1,517 (2.4)	7,400 (5.3)	677 (9.3)
化学	307 (10.2)	6,229 (9.7)	11,592 (8.3)	
石炭石油製品	43 (1.4)	1,283 (2.0)	3,098 (2.2)	3,158 (43.4)
ゴム製品	56 (1.8)	929 (1.4)	2,295 (1.6)	
窯業・土石	153 (5.1)	585 (0.9)	4,883 (3.5)	1,166 (16.0)
第1次金属	409 (13.7)	8,940 (13.9)	13,403 (9.6)	
金属製品	127 (4.2)	2,710 (4.2)	8,934 (6.4)	3,158 (43.4)
機械	269 (8.9)	7,099 (11.0)	14,968 (10.7)	
電気機械	211 (7.0)	4,416 (6.9)	8,697 (6.2)	3,158 (43.4)
輸送用機械	270 (9.0)	3,403 (5.3)	16,175 (11.6)	
精密機械	47 (1.6)	1,010 (1.6)	2,543 (1.8)	1,166 (16.0)
その他	64 (2.1)	818 (1.3)	4,570 (3.3)	

資料：日本→『工業統計表』；西ドイツ→ *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, 1960；アメリカ→ *Statistical Abstract of the United States*, 1958；イギリス→ *Annual Abstract of Statistics*, 1959。

備考：機械工業全体の構成比(電気機械、輸送用機械等も含む)は、日本 26.5%、西ドイツ 24.8%、アメリカ 30.3%、イギリス 43.4%でさる。わが国は1958年には28.9%に達した。日本のみ従業者4人以上事業所。

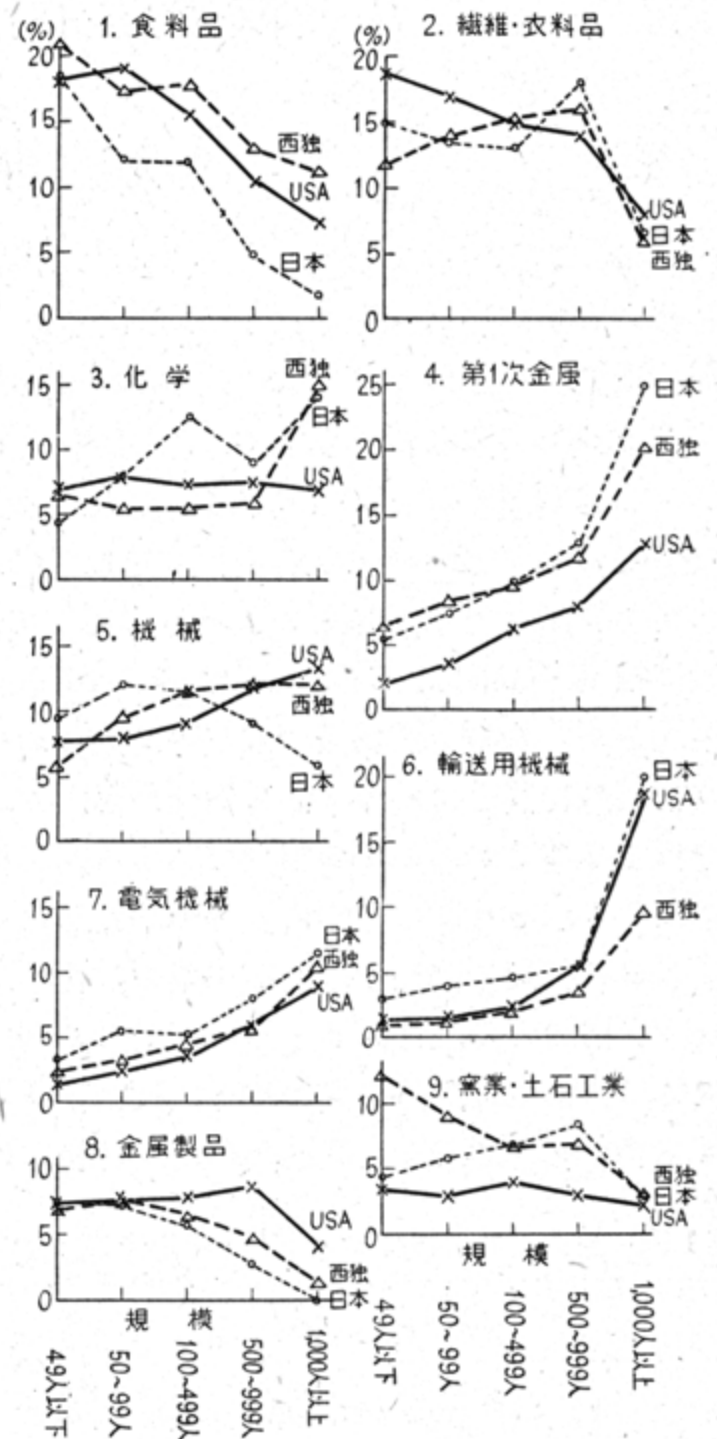
は拡大し、アメリカに対する劣位差は縮小する。いわば、工作機械などの産業用機械における遅れを除いて考えるときは、わが国機械工業の構成比にかんするかぎり先進工業国なみだという注目すべき帰結をうるわけである。

このような事実は、おそらくは、1) 急角の高度成長が設備投資の伸び率を大きくし、GNPに占める設備投資の比重、製造業における機械工業の比重を高めたのであろうと思われる。これは先進国に比べて、工業生産水準が相対的に低くても、彼らに catch up しようとするテンポの高さによってもたらされた1つの帰結であろう。2) もちろん、以上のこととは密接に関連するのではあるが、戦後は先進工業国に発達した新鋭の技術を各企業が競って導入し、一種の技術革新時代を現出した点にも関連がある。かくて大企業ではすくなくとも、世界でもトップ・クラスの技術・設備を投入しようとした。この惜しみない投入をバック・アップするものが、間接金融方式による設備資金の供給、つまり自己資金に制約されないでしかも思いきって新鋭大型設備を投入することを可能にする金融構造であった。生産面におけるこのような構造変化が、どのような速度で進んだかは、次の1例がすべてを説明してくれる。1955年に民間設備投資は約7,800億円であったが、1961年には所得倍増計画の最終年度の民間設備投資額である3兆6,000億円に達するだろうといわれる。これはわずか6ヵ年間に設備投資が4.6倍に伸びたことを意味する。いかなる社会主義国といえども、この程度の設備投資の上昇を期待することは困難なことではなかろうかと思われるくらいである。3) このほか、ここ数年間における耐久消費財を中心とした電気機械の異常な上昇も、もちろん大きな役割を果たしたに相違ない。

次の問題は全体としての産業別付加価値構成比を規模ごとに眺めると、どのような結果が得られるかである。第1図は横軸に規模をはかり、縦軸には各規模毎の製造工業付加価値中に占める各業種の割合を描いたものである。このグラフから、次のような観察を導き出すことが可能である。

1) どの産業のカーブも一般に、日・米・西独

第1図 付加価値産業構成比の規模毎の国際比較



資料：アメリカ→The Economic Almanac, 1953-54, イギリス, アメリカは第1表資料と同じ。  
備考：日本→1954, USA→1947, 西ドイツ→1954, 49人以下は日本のみ 4~49人。

3ヵ国間に共通の傾斜があるように思える。たとえば、食料品は右下り、第1次金属は右上り、金属製品は右下り、というぐあいになっている。ということは、一般に産業によって大規模生産が適正規模か、中ないし小規模生産が適正規模であるかについて、ある程度共通性があるということである。もしもっと細分された業種について調べてみるならば、この点についてもっと具体的な判断を下しうるかもしれない。けれども、先進国経済と日本みたいな国での付加価値の規模別構成比には当然のことながら差があつて然るべきだろう。そしてその差はやがて日本が先進的段階に浮び上ることによって解消する部分とみるべき側面があ

るかもしれない。

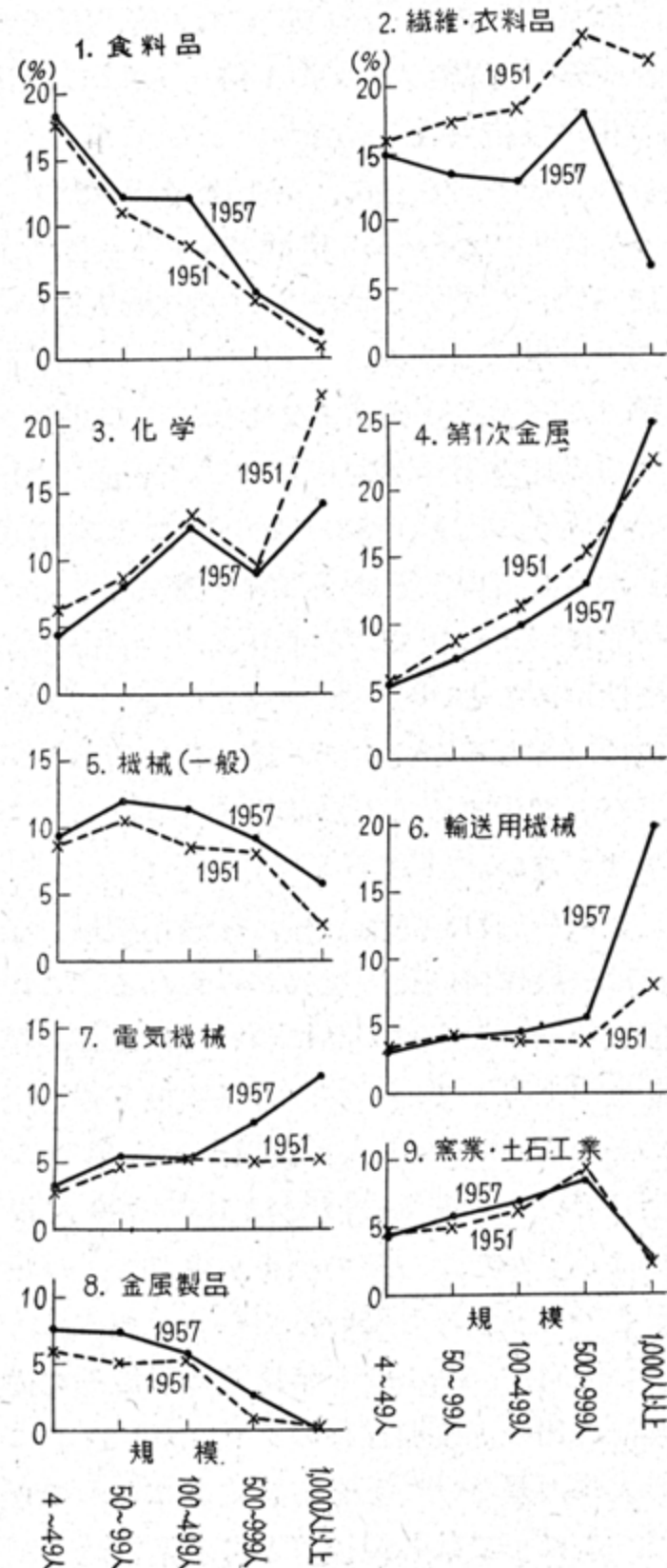
2) ところが、そうはいつでも、ここに一見不思議な現象を見出すことができる。さきに製造業全体に見出すことができたように、規模別にみても、第1次金属、化学、電気機械、輸送用機械などの産業構成比はむしろ西ドイツ、アメリカのそれをオーバーしている。製造業全体としてだけではなく、ここでは規模別にみても、この現象が貫ぬかれている点が注意を惹く。さらに、顕著に現われている現象は食料品工業では日本のパーセンテージがむしろ西独やアメリカより低いということである。より低水準の国ではむしろ食料品工業の比重が大きいのではなかろうかという通説的常識がここでは完全に裏切られている。そしてさらに注目すべきは、食料品工業では大規模になるほど西独やアメリカに比べて一そう構成比が小さく、ギャップが拡大しているということだ。ということは、かりに彼らの1,000人以上規模の構成比をノーマルと考えるならば、今後所得水準の上昇につれて食料品工業では大規模な会社ほど伸び率が高まりうるという一応の推定が下しうるかもしれない。ここ数年、比較的大企業で生産されている食料品目の出荷額の伸び率は非常に高かったことが注目される(1951—58年間にバターは4.2倍、煉乳・粉乳は2.7倍、味の素などのグルタミン酸ソーダは3.1倍、魚類罐詰は2.7倍の伸びで工業全体の出荷額の伸び率2.5倍よりは高いことが知られる)。

3) 第3に注目すべきは機械工業である。電気機械・輸送用機械はどの規模でも西ドイツやアメリカより割合が大きい。けれども一般機械をみると、500—999人および1,000人以上規模では日本の方がかなりパーセンテージが低目に現われている。しかも、カーブの山は50—99人規模に現われ、そのあと、構成比は漸減している。よくいわれるように、わが国機械工業の弱点は産業用機械、とくに工作機械が大企業による大規模生産でなく、しかも中企業以下のところで多機種小量生産を行っている点にあるといわれる。一般にわが国の機械工業の弱点といわれているこの事実はこのグラフに端的に表現されている。将来二重構造差が縮

小した暁において、わが国の機械(一般)工業が到達せねばならぬ位置を判断する1つの材料がここにも見出すことができるように思える。機械(一般)工業と同じような姿にあるのが、金属製品工業であって、大企業ほどその構成比が高まりうる余地があると考えることができよう。

以上は、あくまで日米独の比較を通しての分析である。ところで、いったい、わが国戦後の製造工業の業種別・規模別の動きがどのような経過を辿っただろうか。これを別個に検討しておく必要がある。第2図はそのために1951—57年の比較

第2図 1951—57年間の付加価値産業構成比の規模別変化



という形で描かれた。ところが、ここでもいくつかの注目すべき結果が浮び上がってくる。

1) 繊維品および衣料品については構成比の低下がきわめて大幅に生じている。ことに、大規模にいたるほど構成比の減退はドラスティックである(1,000人以上, 21.8%→6.5%)。この繊維工業の構成比変化は一ぱん印象的である。

2) 注目すべきは、化学工業であって、どの規模でもこの期間に付加価値構成比の減少が生じていることである。そのなかでも、やはり1,000人以上の変化が著しい(22.2%→14.1%)。これは1つには、割合大規模なところで造られる化学肥料などの伸び率が低いためだと思われる(1951-58年出荷額増加率は、合成硫酸1.3倍、石灰窒素0.9倍、その他苛性ソーダ1.1倍)。第2に、化学製品の相対価格の低下が著しいという事実があるのかもしれない。さらに、第1次金属では、500-999人以下では51-57年間にむしろ付加価値構成比が低下している。ただ1,000人以上でのみその増大が生じている。

3) ところが、食料品工業では、どの規模をとっても構成比の上昇が生じている。先進国に比べて低いということと、51-57年間にその構成比の上昇が生じているという事実を連結して考えると、一般に考えられているよりは、食料品工業には将来性があるという見地が成立しそうである。これには、もちろん食生活の近代化が行われ、その加工が高度化することが前提条件となることはいうまでもない。

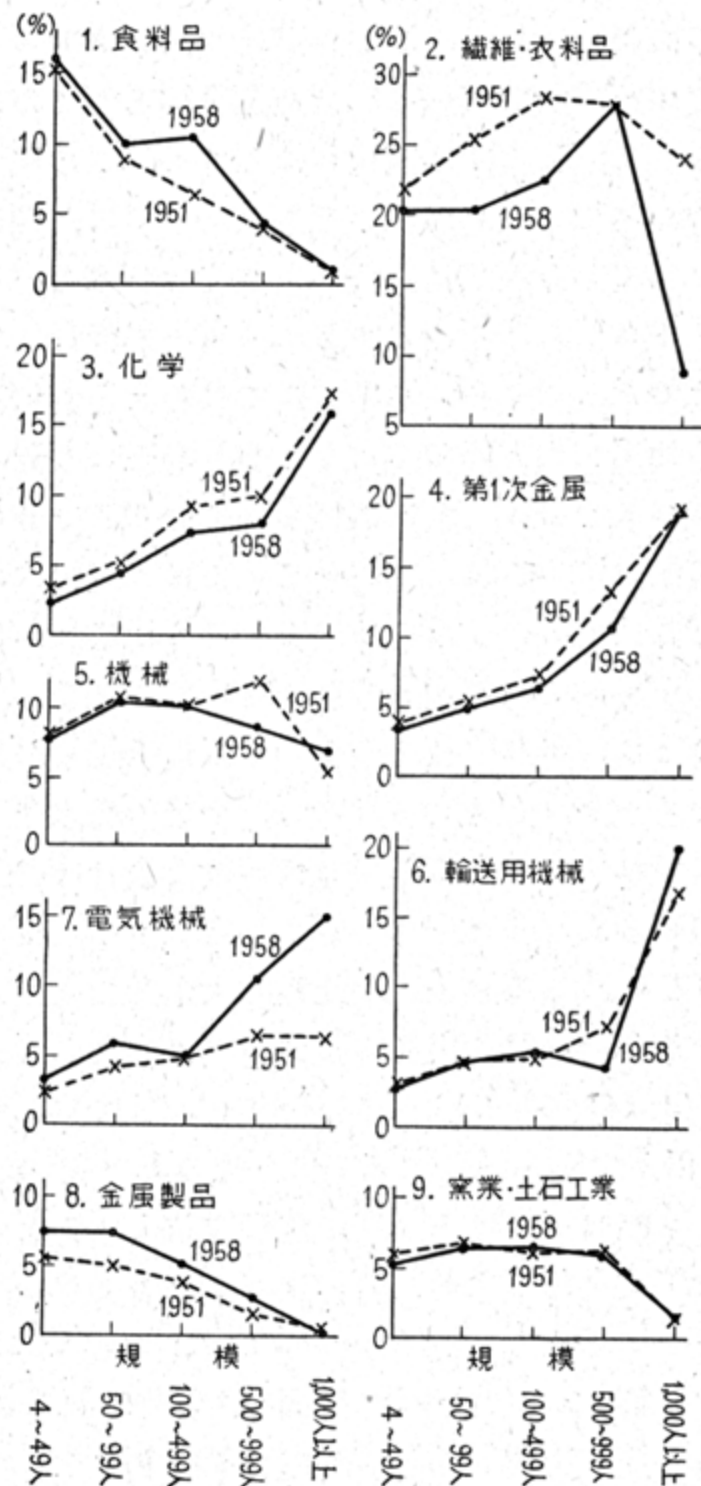
4) 機械(一般)、電気機械、輸送用機械、金属製品には一般に構成比の上昇がみられる。このうち、機械(一般)と金属製品についてはどの規模でも構成比が上昇しているが、電気機械と輸送用機械ではとくに500-999人規模以上で急角度の上昇が生じている。電気機械では100-499人規模以下ではわずかながらその縮小が生じて、カーブの傾斜を一そう急にしているくらいである。

以上の傾向は、1951-58年比較の形でみた従業者産業構成比の規模別推移のグラフ(第3図)においても大体大差ないことを確認することができる。

ただ、これまでは各規模ごとに産業構造を調べ

てきた。しかし、各産業ごとに規模間の就業構造を調べてみる必要がある。これを節を改めてとりあげよう。

第3図 1951-58年間の従業者産業構成比の規模別変化



2. 規模別就業構造

ここでも、都合上製造工業のみの就業構造をとりあげる。戦後の推移の分析はあとまわしとして、第2表に製造業の従業者数の規模別構成比をアメリカ、西ドイツと比較してみる。これによってみると、アメリカと西ドイツは1-3人規模も49人以下に含められ、日本は4-49人規模なのに、製造業の49人以下規模の従業者構成比は日本が42.8%で、アメリカ(1947年)の15.9%、西ドイツ(1958年)の12.6%よりは遙かに高い。50-99人規模の構成比は大差ない。結局わが国の規模別

第2表 従業者規模別構成比の日米独比較

規模	49人以下	50-99人	100-499人	500-999人	1,000人以上	合計	
製造工業	日本	42.8	11.8	21.5	7.6	16.3	100.0
	アメリカ	15.9	9.1	29.1	13.1	32.8	100.0
	西ドイツ	12.6	9.3	30.5	13.1	34.5	100.0
繊維衣料	日本	44.6	12.3	24.8	10.9	7.3	100.0
	アメリカ	18.6	12.2	36.0	15.0	18.2	100.0
	西ドイツ	13.7	11.9	42.6	17.4	14.4	100.0
化学	日本	15.0	8.3	25.4	9.7	41.6	100.0
	アメリカ	15.6	10.1	27.4	12.1	34.8	100.0
	西ドイツ	8.7	4.7	17.5	9.0	60.2	100.0
第一次金属	日本	19.3	7.9	18.4	11.1	43.3	100.0
	アメリカ	4.2	3.9	21.1	13.1	57.7	100.0
	西ドイツ	5.0	4.0	20.8	10.1	59.0	100.0
機械(一般)	日本	40.2	14.1	25.3	7.5	12.9	100.0
	アメリカ	10.5	6.1	24.0	14.6	44.8	100.0
	西ドイツ	6.0	7.4	20.3	12.5	43.9	100.0

資料：日本(1957年)→『工業統計表』；アメリカ(1947年)→The Economic Almanac, 1953-54；西ドイツ(1958年)→Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland, 1960。

備考：日本のみ49人以下は4~49人，他は1~49人。

就業構造は49人以下の低位規模に非常な偏りを示している点が特徴だということになる。このことを別の面から表現すると、500-999人規模とか1,000人以上規模では逆に構成比が小さすぎるということでもあろう。こういった特徴は、業種別に調べてみても、化学工業を例外として、大体一貫して生じているといえる。第2表に掲げなかった食料品工業では、わが国の4-49人規模の構成比が63.7%であるが、アメリカの場合は25.7%、西ドイツの場合は23.5%である(アメリカ、西ドイツは1-49人規模)。

したがって、わが国の産業構造が高度化することとは、産業構成比が現在においてすでに著しく先進国なみになっている既述の状態をさらに

第3表 1951-58年間の規模別従業者数の増加率

規模	製造工業	繊維工業	食料品工業	化学工業	機械工業(一般)	電気機械工業	輸送用機械工業	鉄鋼業
3人以下	14.5%	4.4%	14.8%	-10.1%	17.7%	3.8%	-8.5%	-55.8%
4-9人	8.9	-0.5	8.9	-36.9	6.3	20.0	0.5	-22.6
10-19人	51.6	32.1	63.2	-11.5	46.8	66.8	29.8	7.0
20-29人	61.5	45.6	87.1	-2.6	57.8	91.0	32.9	25.9
30-49人	59.4	42.5	76.0	11.6	64.3	125.1	54.9	25.1
50-99人	75.2	39.2	98.0	47.9	69.4	135.0	74.1	30.8
100-199人	63.1	27.8	133.6	29.7	59.9	116.1	58.5	49.9
200-499人	52.4	12.4	188.2	22.6	53.3	102.7	85.6	9.9
500-999人	58.5	66.5	66.3	24.1	14.3	153.4	-10.7	-0.4
1,000人以上	15.6	-57.7	22.3	5.6	50.5	167.5	35.6	8.5
合計	41.2	10.3	54.5	10.8	47.0	123.9	37.9	17.1

資料：『工業統計表』

推し進めるというよりは、むしろ就業構成比が比較的低位規模に大きく偏っている現状を漸次是正していくことの方を意味していると思われる。すでに述べたように、わが国の産業構成比が著しく重工業化しているのは高度の成長が続いているためであろう。しかし、かりにこの成長テンポが将来鈍化する可能性が生ずるものとすれば、重工業化あるいは機械工業比重の上昇傾向は抑止される可能性が出てこよう。けれども、このときにおいても、なお産業高度化への動きは就業構造の側面では停止することはないであろう。従業者数の低位規模から高位規模への比重移動

が生じねばならないからである。これは小企業の中企業化、中企業の大企業化という経路を通じて生ずることもあれば、零細企業の解体による雇用労働力化というプロセスを経ることもある。そして、このような傾向は、今後生ずると期待される労働力増加率の低下に伴う労働力不足の激化によって一そう促進されることだろうが、政策的にも中小企業金融の前進によって強化されうる可能性を十分に残していると思われる。

ところで、戦後における製造工業の規模別就業構造はどのように推移してきたであろうか。第3表は、これを示す計算であるが、51年と58年間の従業者数の増加率を調べてみたところでは、製造工業全体では中位規模の増加率が大きく零細規模および大規模の増加率は小さい。中位規模のうち、とくに50-99人規模の伸び率は一ばん大きく、75.2%に達している。このような就業構造における中位規模のもりあがり、業種別に眺めてみると、必ずしもそのとおりにない。若干の産業では中位規模とともに大規模のところでも

規模および大規模の増加率は小さい。中位規模のうち、とくに50-99人規模の伸び率は一ばん大きく、75.2%に達している。このような就業構造における中位規模のもりあがり、業種別に眺めてみると、必ずしもそのとおりにない。若干の産業では中位規模とともに大規模のところでも

増加率が大きくなっている。たとえば、第3表でみると、繊維工業、機械関係工業、鉄鋼業がそうである。しかし零細企業の従業者数の増加率はどの産業もおしなべて小さくなっている。とくに注意をひくのは、化学工業、鉄鋼業といった資本集約的工業では零細企業従業者数が大幅な減少となっていることである。これは、たんに増加率が上位規模より小さいというだけではなくて—そう就業構造変化に対して積極的な意味をもっている。

以上のような戦後の動向は、1つにはもちろん下位規模の企業が上位規模へ成長に伴って累進していくことの反映でもあろう。そのために最低位規模では構成比の減少は著しい。しかるに中位規模では、下位から入りこんでくる企業と上位へ転進する企業とがある程度キャンセルされる傾向があるからそんなに構成比が大きく変らない。それはわかるが、それでは最大規模ではなぜに構成比が製造業全体として小さくなる傾向があるのか。この点についてはもっと業種別にたちいった分析を行わねば十分な回答がえられないだろう。大規模で増加率の大きな産業もあるからである。しかし、総じていえば、中位規模企業が比較的有利だという事実があるのかもしれない。個々の企業を調べても、中位企業で華かな躍進をとげた例はここ何ヵ年の間にいくつも数えあげることができる。

このほか大企業の従業者増加率が小さいのは大企業では、生産性上昇率が他の規模より相対的に大きかったという事実が挙げられるかもしれない。

以上2節を要約すれば、戦後わが国の製造工業は、各規模ごとに産業構成比を調べてみるとかなり重化学工業化しており、いわば比率構成だけでは先進国なみである。けれども各産業ごとに規模別就業構造を調べてみると、従業者数50人未満の事業所への就業構造の偏りが顕著であって、この点に後進性を大きくはらんでいるといつてよい。けれども、この産業構造の先進性と規模構造における後進性は、高い成長率を続けることによって先進国的水準に追いつこうとする中進国経済が、必然的に經由せざるをえない姿であるといわねばならない。しかし、急いで付言しておかねば

ならないことがある。それは、かりに食料品工業の付加価値構成比がわが国の場合、アメリカや西ドイツより低くても、そのことは後進国ほどその構成比が低くなるということの意味しはしないということである。逆に、その構成比はむしろ大きくなる。たとえば、フィリピンのセンサス統計局およびナショナル・エコノミック・カウンシルから出ている *1956 Survey of Manufactures, 1958* によってみると、製造業総付加価値に占める食料品工業の割合は44.9%、繊維品・衣服工業は9.8%、化学工業は9.6%、第1次金属工業は0.9%、全機械工業は3.9%というぐあいに、食料品工業の比重は非常に高く、第1次金属・機械工業の比重は小さいのである。したがって、われわれの以上の分析は、比較的高度の工業化を完成し、しかもうちに規模構造において後進性を有している中進国経済を先進国経済に対比しただけであって、これをもって後進国と先進国の工業構造の特質を明らかにするといったこととは全くちがった事柄を対象にしているわけである。

### 3. 戦後のサービス産業

第2にサービス産業拡大のメカニズムを製造工業の発展との関連において考察する。話のきっかけになる事実是这样である。戦後経済の回復・成長の起動点は何といつても製造工業にあるように思われる。なぜなら、国民総生産の成長率よりは工業生産指数の成長率が一貫して高いままで推移してきたからである。戦後を1946—51年、51—56年、56—59年の3段階に分けるときに、鉱工業生産指数の年成長率は、第1期29.1%、第2期13.0%、第3期12.2%となる。ところが、実質GNP成長率を求めると、この3期間、それぞれ11.2%、7.6%、9.0%と推移し、いずれも鉱工業生産の成長率を下回っている。

この事実ならびに農業生産指数がこの3期において、それぞれ6.3%、4.3%、3.9%という成長率を示した事実を基礎にして、われわれは国民所得に占める製造業所得の比重が次第に上昇過程を辿ってきたのではないかと思うであろう。ところが第4表をみると、この比率が1950年は24.8%、53年が24.3%、55年が23.7%と殆んど変らない

第4表 国民所得に巻める製造業所得と第3次産業の比重

年度	製造業所得 国民所得	第3次産業所得 国民所得	そのうち	
			(金融不 動産)	(運輸通信等 公益事業)
1946	16.4%	34.9%	2.5%	4.4%
47	20.6	36.0	1.6	3.8
48	23.2	37.4	2.1	5.3
49	25.9	40.5	2.6	7.4
50	24.8	42.3	3.2	7.4
51	24.9	42.7	3.2	7.3
52	23.6	44.5	4.3	8.1
53	24.3	46.2	5.2	8.6
54	23.7	47.4	5.1	9.1
55	23.7	47.1	5.5	9.2
56	26.0	48.0	6.0	9.5
57	26.1	48.2	6.3	10.1
58	25.1	49.4	7.0	10.4
59	27.1	49.3	7.6	10.3

資料：経済企画庁『国民所得白書』1959年

か、あるいは若干下り気味でさえある。56年にいたってはじめて26%台に飛び上がったが、そのあとは26%前後で横這いだという事実を知る。これに反して第3次産業所得の構成比はかなりはつきりした上昇過程を辿っていることがわかる。

第1の疑問は工業の出荷額とその付加価値の比率、つまり付加価値率がこの間低下したのではないかということであろう。しかし、第5表が示すように、すくなくとも51年以後は付加価値率の低下は生じていない。そこで同表で製造業所得と『工業統計表』の掲げる粗付加価値とを対比しみる。げんみつにいえば、国民所得統計における製造業所得は減価償却費を除いたネット概念だし、『工業統計表』の粗付加価値はそれを含んだグロス概念である。しかも、前者のカバレッジは官公営全部に及ぶし、後者は民営だけを対象としている。さらに前者は「従業者3人未満」を含んでい

るたてまえだが、後者は「4人以上」のもののみである。これだけの差はあるが、第5表(e)欄に両者の比、つまり所得・粗付加価値比率を計算してみる。驚くべきことに、その比率は51年の94.2%から58年の65.5%にまで低下しているのである。

ところで、もしカバレッジが等しいと仮定するならば、製造業における粗付加価値と所得(賃金俸給プラス利潤)の差は、結局、減価償却費、金利、レント、広告費、運賃、倉庫料、保険料など、大部分が第3次産業に移転される部分であることがわかる。したがって、粗付加価値と所得のギャップの拡大ということは、減価償却費を別とするかぎり、工業の付加価値のうちますます多くの割合が第3次産業の方向に支出・移転されてきたということの意味する。

第4表に遡っていえば、サービス産業の一部である金融不動産の所得の構成比は、1947年の1.6%から59年には7.6%という高さにまでひき上げられてきたし、運輸通信等公益事業の所得構成比も47年の3.8%から59年には10.3%にまで高められた。金融不動産所得の構成比の上昇は次のように説明できよう。かりに預金利率プラス経費率を貸出・証券平均利率から差引いたもの、つまり利鞘やを一定として与えると、戦後は国民所得よりは預金(ないし貸出)残高の上昇率は急激である(1951—59年間全金融機関貸出残高は5.6倍、その預金残高は5.8倍なのに、国民所得は2.2倍にすぎない)から、両者の積である金融機関の収益が急増するのはあたりまえである。不動産の収益の伸び率の高いことはいうまでもない。

最近金融機関のなかでも、証券業者の収益がふえていることは予想できるというものであろう。他方運輸通信等公益事業の所得の伸びが高いのは、これも戦争直後の抑圧された低位の公益事業料金が反撥的に上昇してきたことがその理由となろう。

大蔵省『法人企業統計年報』で付加価値と称している概念は、『工業統計表』のそれよりは著しくせまい。つまり「役員給料+従業員給料+賃借料+支払利子割引料+租税公課

第5表 所得と付加価値の乖離 (単位億円)

年次	国民所得統計における製造業所得 (a)	『工業統計表』4人以上工場出荷額 (b)	粗付加価値 (c)	粗付加価値率 [c/b] (d)	所得・粗付加価値比率 [a/c] (e)
1951	11,112	40,282	11,790	29.3%	94.2%
52	11,468	46,163	13,000	28.2	88.2
53	13,615	57,085	16,844	29.5	80.8
54	14,449	60,544	18,959	31.3	76.2
55	15,216	65,619	20,989	31.3	72.5
56	18,846	84,739	25,437	30.0	74.1
57	21,699	102,269	29,522	28.9	73.5
58	20,799	98,809	31,748	32.1	65.5

資料：(a)→『国民所得白書』1959年；(b),(c)→『工業統計表』。

第6表 『法人企業統計年報』における付加価値  
構成比の推移——全産業——

	人件費	利子割引料	賃借料	租 税	社内留保	配当金
1950	64.5%	7.5%	1.5%	22.7%	1.2%	1.9%
51	51.6	8.1	1.7	23.6	11.0	2.9
52	61.6	10.4	1.9	20.4	2.8	3.3
53	60.4	10.9	2.3	20.4	3.2	3.4
54	60.6	11.5	2.3	19.8	2.1	3.3
55	61.0	13.0	2.8	18.9	1.5	3.5
56	59.5	12.2	3.1	17.7	3.7	3.8
57	56.7	11.5	3.6	18.4	5.5	4.0
58	60.9	14.5	3.3	17.9	2.1	4.1
59	59.9	14.1	3.2	17.9	3.4	4.1

資料：『法人企業統計年報』1959年。

備考：付加価値を100とした構成比。

「営業純益」という定義になっているが、この法人企業統計における付加価値中「利子割引料」の占める割合は第6表の示すように、50年の7.5%から59年には14.1%まで上昇しており、賃借料もまた1.5%から3.2%にまで高められている。ちょうど租税が軽減されただけこれらの構成比が高まり、人件費構成比は51年以後はほぼ横這いという帰結を得ている。

こう分析してくると、戦後経済の発展過程で製造工業のめざましい発展にかかわらず、なぜに国民所得に占める製造業所得の割合が比較的安定的であるかということの謎はとけたといわねばならぬ。それは、製造業の生産量が飛躍的に発展した結果、その生み出した付加価値のうちますます多

くの割合が第3次産業へのトランスファーにあてることができたということだ。上記項目だけでない。この間、「消費革命」と呼ばれるほどの消費構造の変化をもたらしたわけだが、それにはマスコミを通ずる広告費の急増が大きな役割を果たすと想像される。55—59年間にこの広告費が2.3倍になったのである。

従来、産業構造の変化を説明するものとして、とかく消費構造が注目され、その変化が所得弾力性というツールを通して分析されるのが慣例であった。けれども、第3次産業が物的産業、なかんずく第2次産業の付加価値支出構成の変化によっても大きく支えられているという事実を戦後の日本経済の発展はとくに大きく浮き彫りにしたという感じが強い。

以上、戦後経済における産業構造およびその変化に対して、たった2つの側面、つまり・規模別産業別構造およびサービス産業発展のメカニズムという視点から分析を加え、それらの特色を明らかにしようとした。くりかえすまでもなく、この2点は戦後大きく変貌しつつあるわが国産業構造の部分的側面でしかない。けれども、従来とかく見逃がされがちだった問題であることを強調して、この分析を一応終えたいと思う。